

在留外国人のコロナ問題に関する提言

令和3年2月22日
自由民主党政務調査会
外国人労働者等特別委員会

1. コロナ禍において、解雇され職を失ったことなどにより困窮している外国人については、当委員会において、令和2年11月17日に支援の強化等を政府に求める緊急提言を取りまとめ、政府においても必要となる各種支援策を実施してきた。

しかしながら、困窮する外国人の増加が見込まれる中、政府においては、これまでの各種支援策を継続して実施していくとともに、自国民の援助を領事業務として行う駐日大使館等との連携を強化していくことが重要である。

そこで、各国の駐日大使館等において、自国民に対する帰国支援、情報・援助の提供をより一層迅速かつ確実に行っていただけるよう、各国の駐日大使館等への働きかけ、連携を強化するよう政府に申し入れる。

2. また、各地域において外国人の感染が依然として見られるところ、公衆衛生の保全という社会的要請の観点から、外国人も含めてワクチン接種をするなど感染防止対策を徹底することが、ひいては国民全体の安全確保にも資するため、以下の(1)～(4)を政府に申し入れる。

(1)外国人の感染状況の実態把握

外国人の感染が各地で拡大していることから、外国人に対し、改めて感染対策を呼びかけるとともに、厚生労働省において把握している外国人感染者に関する情報を関係省庁に横展開し、これを踏まえ、関係省庁においてより効果的に感染拡大防止に資する施策を推進していくこと。また、新型コロナウイルス感染症に対する積極的疫学調査において提出された検体のゲノム情報についても、関係省庁に提供するなど、感染症対策に資するデータの活用を促進すること。

(2)外国人感染者等への対応に必要な多言語化等に係る体制の充実
外国人に対する保健所による調査や、医療機関における外来診療・検査、その後の宿泊療養施設又は自宅における療養等が円滑に進むよう、通訳者等の活用や多言語化等に係る経費について、十分な財政的支援を講じるとともに、特に地域で不足する通訳者等の人材の確保・育成を行うこと。

(3)ワクチン接種に係る情報提供・相談体制の多言語化
外国人への適切なワクチン接種のため、予診票等の多言語化や、ワクチン接種の案内や相談に対応するコールセンターでの多言語対応などの環境整備と市町村への財政支援を確実にを行うこと。

(4)総合調整機能を担う出入国在留管理庁の情報収集能力の向上等
コロナ禍において外国人がどのような課題や問題に直面し、どのような支援を必要としているか等について把握し、支援団体や外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材等を通じた支援を行うため、外国人の受入れ環境整備に関して総合調整機能を担う出入国在留管理庁の情報収集能力の向上等、所要の体制を構築すること。